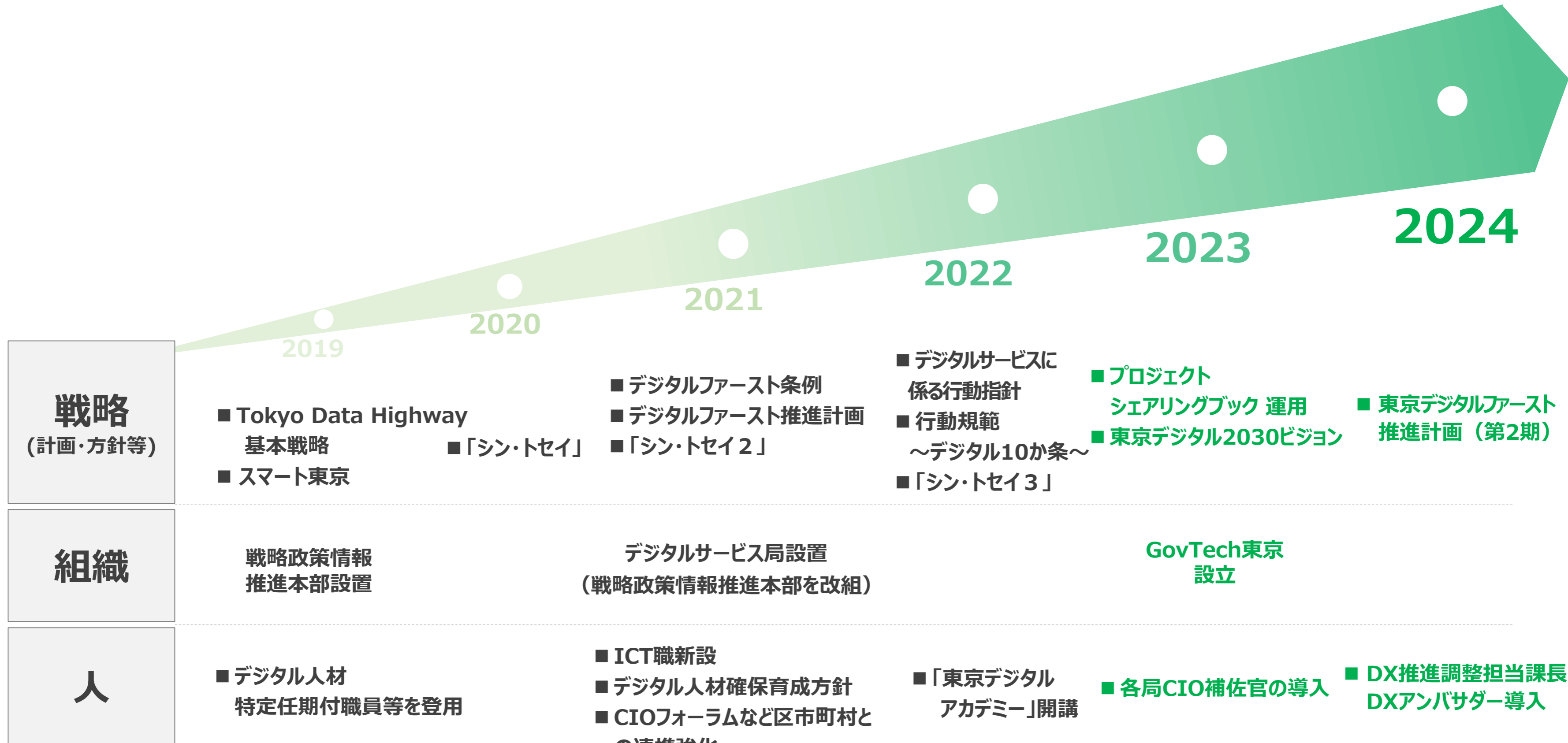


令和5年度

「『Society 5.0』社会実装モデルの
あり方検討会」報告会

令和6年3月26日

DXを担う戦略・組織・人を整備



オープンな哲学でデジタル公共財を増やす

ナレッジ（知恵）



- GovTech東京
- 東京デジタルアカデミー
- デジタルスキルマップ
- 都庁DXアワード
- ガイドライン
(文章生成AI利活用、
サービスデザイン、
庁舎DX推進 等)

データ



- オープンデータカタログ
サイト
- デジタルツイン
- TDPF

ソフトウェア



- オープンソース
(新型コロナウイルス感染症
対策サイト、支援情報ナビ 等)
- 共同調達
(AI議事録、RPA等)

都民が実感できるDXの「X」、トランスフォーメーションの実現



The image features a large graphic illustrating the concept of digital transformation. On the left, the letters 'D' and 'X' are shown in a smaller, light green font. A light green, funnel-shaped graphic tapers from the 'X' towards the right. On the right side, the letters 'D' and 'X' are shown in a much larger, bold font. The 'D' is black with a light green shadow, and the 'X' is a solid, vibrant green. This visualizes the idea of a significant impact or transformation resulting from digital initiatives.

DX **DX**

3つのXに挑戦

プッシュ型

1

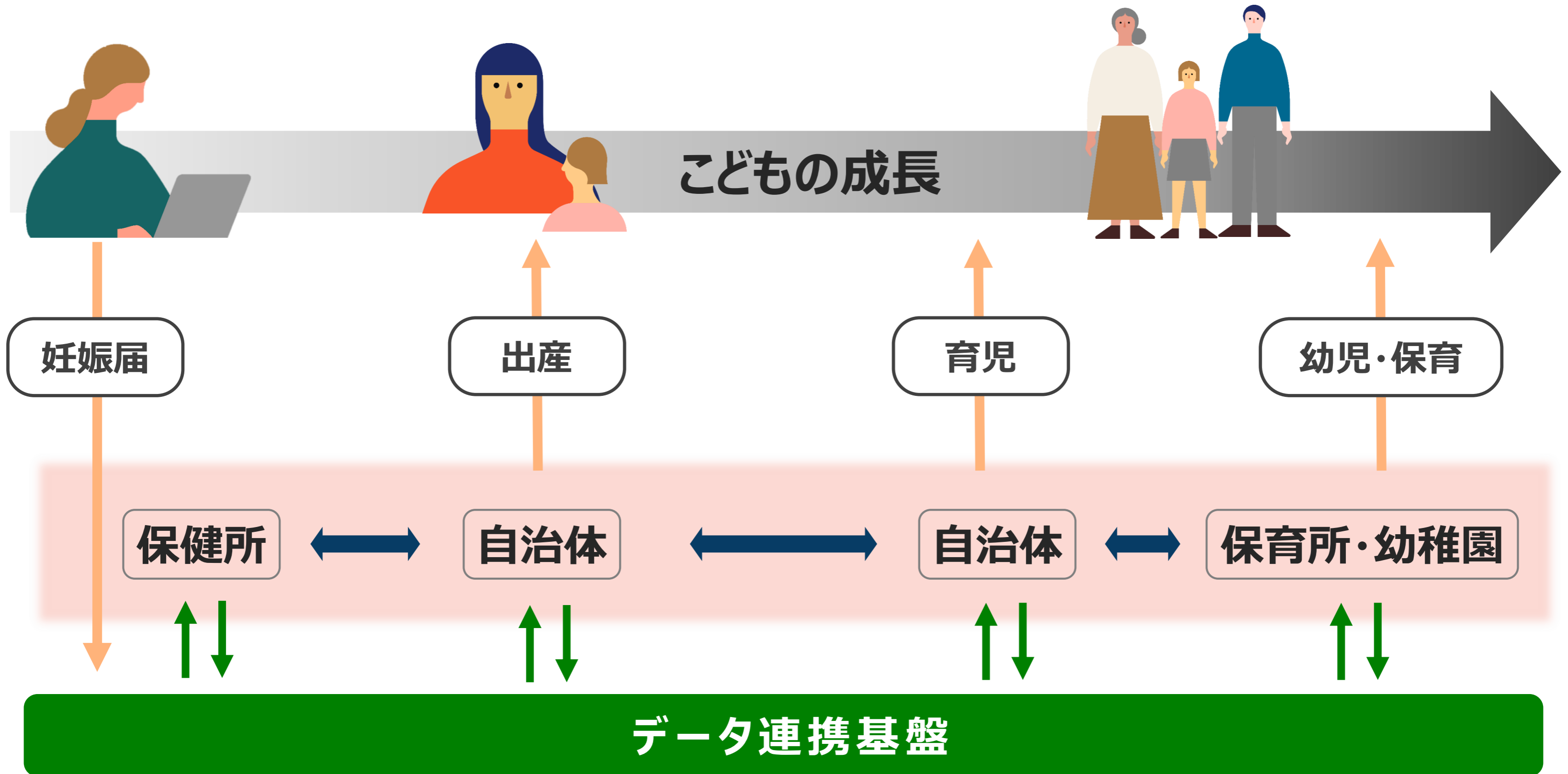
垣根を越える

2

顧客最適化

3

子育て支援の変革(X)



行政手続の変革(X)

① A局補助金
(一度目)



入力・申請



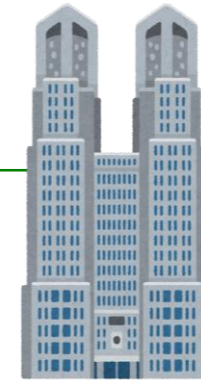
② B局補助金
(二度目～)



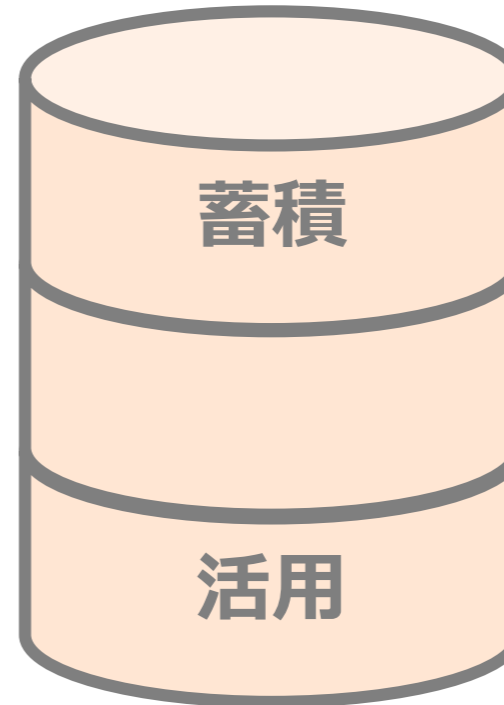
手軽に申請
「ワンスオンリー」



迅速に給付

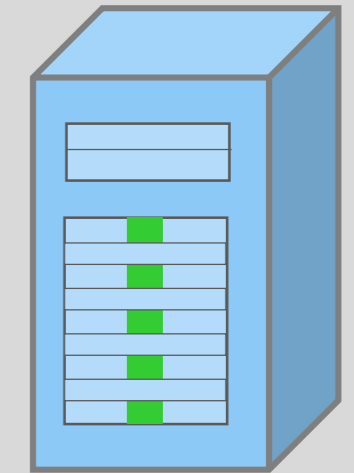


手続サクサクプロジェクト

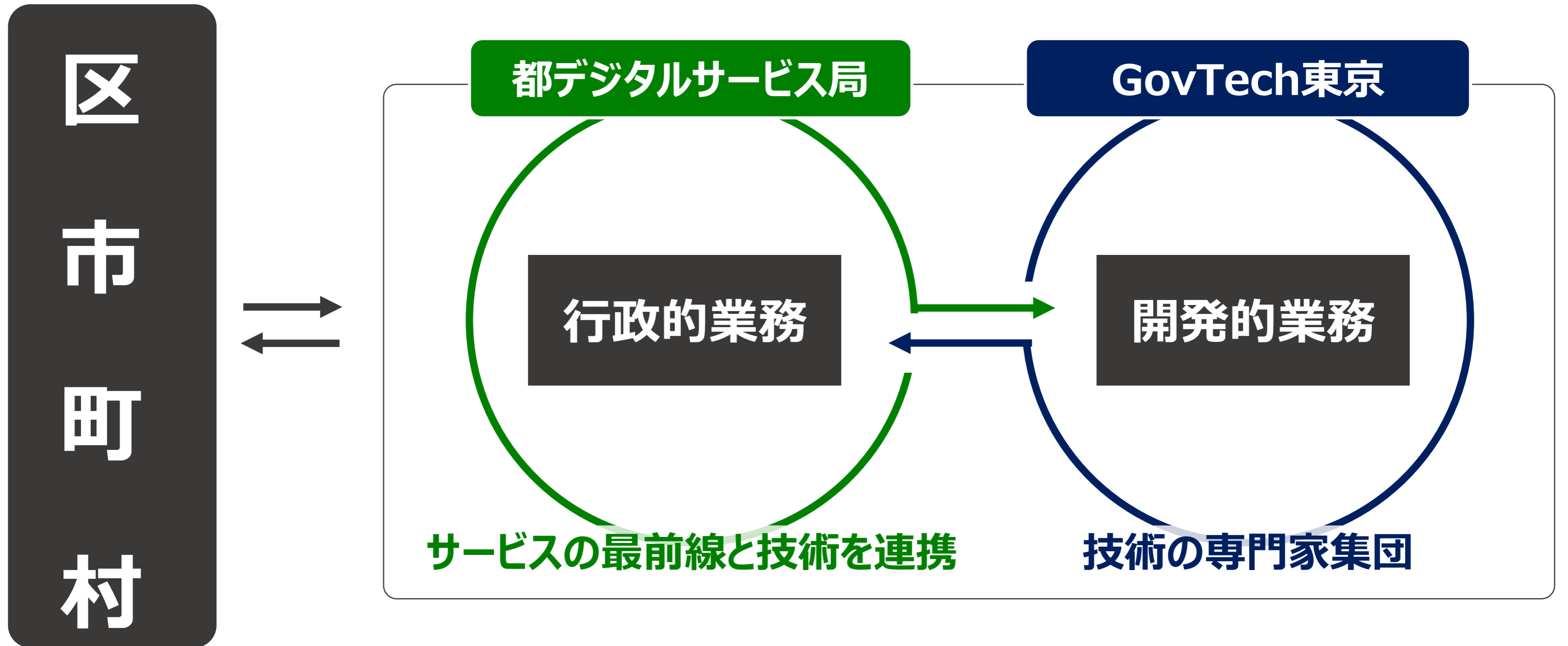


共通データベース

(将来的には)
審査を自動化



都とGTTが両輪となり、変革の推進力となる



東京都はデジタル3原則の実現 に向けて本気で変革（X）します

デジタルファースト

ワンズオンリー

コネクテッド・ワンストップ

オープンな哲学で
「X」を推進

街のスマート化を推進し、データドリブン社会を目指す

地域課題の複雑化や多様化するニーズに対応するには、広く多様なデータを活用しながら、その価値を十分に引き出し、様々な主体と共に先端技術を活用した新たなサービスの創出や既存サービスの深化に取り組んでいくことが重要

オール東京でのオープンデータ化を推進

官民のデータ連携基盤「東京データプラットフォーム(TDPF)」等を通じ、官民の様々なデータの利活用を促進

庁内の地理空間データを集約・利活用することで、デジタルツインを活用した分析やシミュレーションを実現

都民のQOL向上を実現するデータドリブンな社会を目指す

令和6年度の取組

官民の様々なデータをつなぐTDPFにより、データ流通・利活用を推進するとともに、オープンデータ化等の取組を積極的に進め、新たなサービスの創出を促進

スマートシティ推進団体等
都市OS/サービス

民間企業・団体
各種サービス

国・行政団体
国等の基盤

TDPF
Tokyo Data Platform

都内区市町村
公共インフラ/行政サービス

行政データの
オープンデータ化

デジタルツインの
社会実装

東京データプラットフォーム（TDPF）を令和6年1月に稼働

官民の様々なデータの利活用を促進し、新たなサービスの創出を後押しする
「TDPF」を1月31日に稼働

※会員数：3月25日現在230者



データ検索・利用ができる
システム基盤の提供

伴走型サポート
(アドバイス、企業間マッチング等)

ユースケースの検討を行う
コミュニティの形成

多様な主体が連携し
データ利活用を促進

行政機関

民間企業

学術
研究機関

都民のQOL向上に資する
新たなサービス創出

掲載データを順次拡充

都・区市町村の既存のオープンデータに加え、62区市町村の共通データセットを新たに整備。民間企業等から提供された、サービス創出に有効なデータを順次掲載（人流・金融データなど）

令和5年度(2023年)

～ 令和7年度(2025年)

将来

防災や観光、エネルギー、交通などの
公共性の高い分野を中心としてデータを連携

その他の分野にも拡大

行政
データ

・ 都内区市町村の共通データセット 等

・ 公共性の高い分野を中心とした
利用者・目的を限定したデータ

・ 様々な分野の行政データ
・ 国等の分野別PFのデータ

民間
データ

・ 人流や金流などの広域データ
・ 都市OS等の地域密着データ

・ 公共性の高い分野を中心に拡充

・ 様々な分野の民間データ

民間企業等からTDPFのために特別に提供されたデータ等を条件に応じて利用可能

アールイー株式会社

東京都産野菜の産品・流通・生産に関するデータ

株式会社unerry

人流データに基づく混雑・来訪者属性データ 等

MS&ADインターリスク総研
株式会社

事故発生リスクAIアセスメントデータ(リスク評価) 等

一般社団法人
大手町・丸の内・有楽町地区
まちづくり協議会

大手町・丸の内・有楽町 (OMY)
データライブラリの掲載データ

気象庁東京管区气象台

気象庁が保有・提供する各種情報(データ)のカタログ

株式会社ぐるなび

避難場所・AED設置場所等の加工データ
(座標付与及び多言語翻訳化)

株式会社ジェーシービー

クレジットカードの利用データ (統計加工)

ジョルダン株式会社

経路検索リクエストデータ、経路検索結果データ

セコム株式会社

高齢者施設イベント情報 等

公益社団法人
日本観光振興協会

携帯電話の位置情報データを活用し集計した
都道府県及び市区町村の月別の観光来訪者数

Pacific Spatial Solutions
株式会社

PLATEAU建築物及び属性情報
(2Dフットプリントポリゴンに加工)

株式会社みずほ銀行

各種金融取引等の統計データ

一般社団法人メタ観光推進機構

臨海副都心メタ観光マップデータ

株式会社リクルート

周遊イベント結果データ、観光施設のクチコミデータ

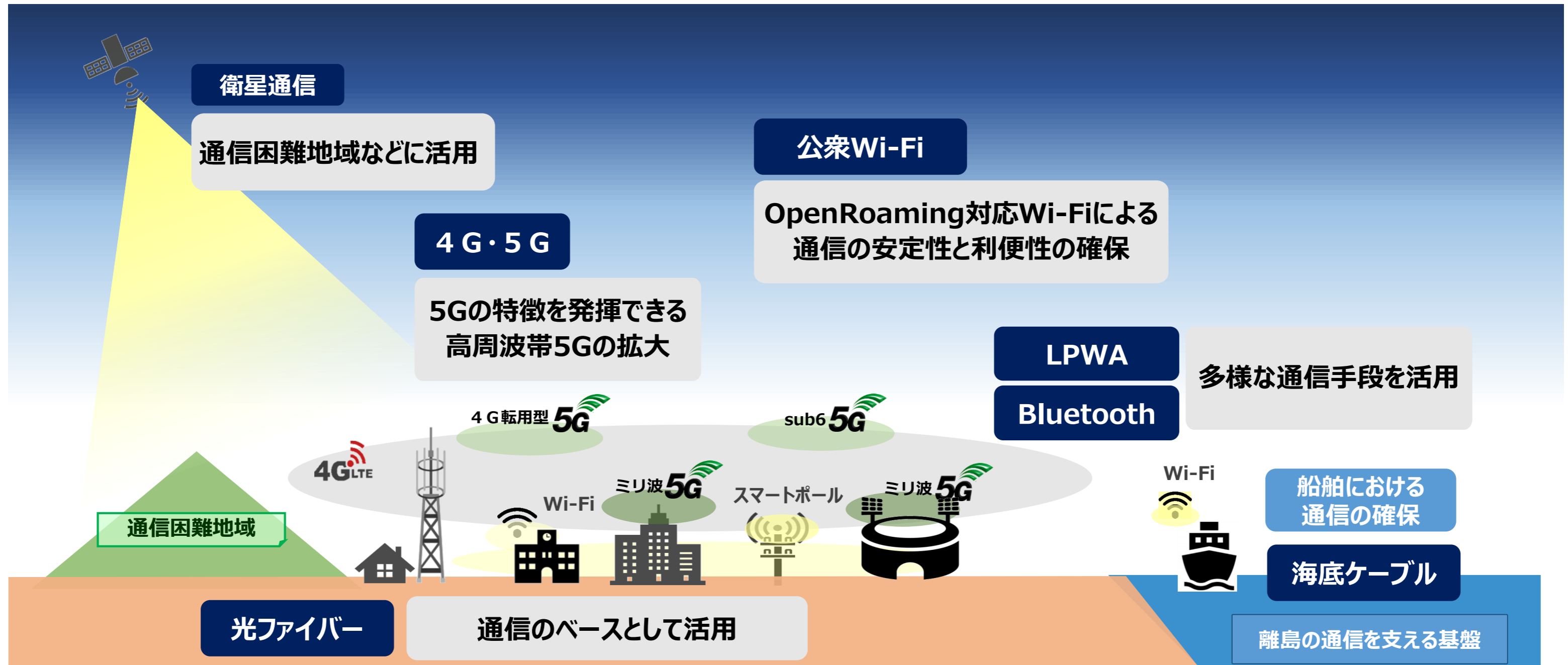
株式会社Review

全国47都道府県の飲食店情報を掲載

計15者

いつでも・誰でも・どこでも・何があっても「つながる東京」の実現

都の今後の取組やロードマップ等を示した「つながる東京」展開方針を策定(令和5年8月)
令和6~8年度までの具体的な目標・取組を定めたアクションプランを策定(令和5年12月)

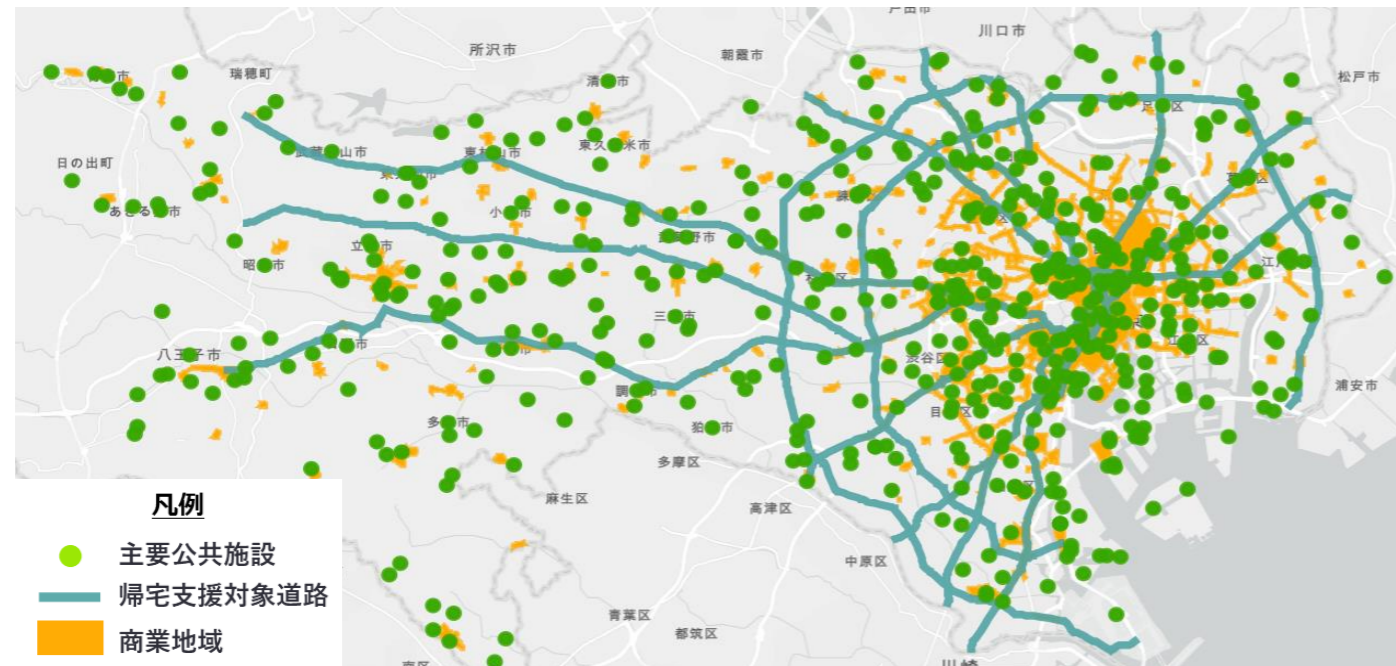


「つながる東京」に向けた通信インフラの強靱化

5Gネットワークの整備

- 主要公共施設や通信が集中する商業地域等を重点整備エリアとし、高周波数帯5G基地局整備を推進
- 今後3か年でアセット開放を進め、通信事業者の取組をサポート

重点整備エリアマップ



衛星通信の活用

- 通信困難地域を対象に、民間の衛星通信サービスを活用した検証を行い、継続的かつ安定した衛星通信環境の確保に向けた取組を推進



衛星回線を活用した基地局

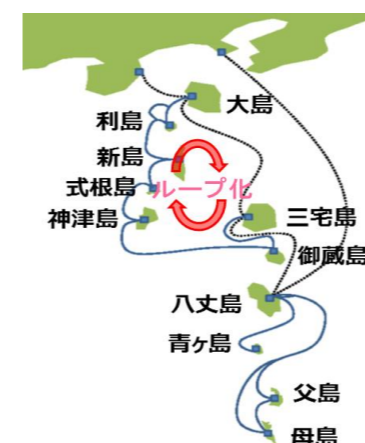
OpenRoaming対応Wi-Fi整備

- 安全で利便性の高い国際規格であるOpenRoamingに対応した公衆Wi-Fiを都内全体に拡大
- 令和7年度末までに、都有施設約1,300か所に整備を進めるとともに、区市町村施設や民間施設へ普及



島しょインターネット環境の強靱化

- 小笠原村及び伊豆諸島のうち6島（利島・新島・式根島・神津島・御蔵島・青ヶ島）の海底光ファイバーケーブルの保守管理を実施
- 利島・御蔵島で、海底光ファイバーケーブルの強靱化対策工事を実施中



利島



御蔵島

デジタルで「便利になった」と実感できる行政手続・サービスを実現

「東京デジタルファースト推進計画（第二期）」（計画期間：令和6年度から令和8年度まで）
を策定し、都民目線で取組をさらに深化・拡大

強化のポイント

内容

強化 1	都の行政手続 100%デジタル化	100%デジタル化に向け、専門チームがデジタル化未実施の手続を個別に精査し、各局と連携してデジタル化を実現。法制度等の制約により都の裁量でのデジタル化が困難な手続の解消に向けた取組を推進
強化 2	政策連携団体等の重要手続 デジタル化	政策連携団体等の手続・サービスのうち、施設予約や助成金など都民・事業者の利用件数や改善効果が大きな手続からデジタル化を強化
強化 3	行政手続以外の都民・事業者との 接点デジタル化	委託や工事契約に係る各種届出の受領、窓口での書類記入等、行政手続以外の都民や事業者とのやり取りにもデジタル化を拡大
強化 4	新たな品質基準に基づく QOS（サービスの質）向上	新たに都民サービスの手続に関する品質基準を設定し、見える化。特に申請件数1万件以上の重点手続を優先し、BPR（業務フローの見直し）の徹底、ユーザーレビューによる改善によりサービスの質を向上